

株価上昇を裏付けるインドの経済成長ポテンシャル再確認

シャイニング・インド（マクロ関連）～自動車の普及と鉄道インフラ投資が人流・物流を活性化～

▶ 続伸するインド株式市場

インド株式市場は、2023年末まで7年連続で高値更新（現地通貨ベース）を続けています。主要20カ国・地域において最も高い経済成長が予想されることが主な背景と考えられる一方、地政学リスクの波及懸念や2024年の米国大統領選挙でトランプ前大統領が再選された場合の米中対立激化懸念を先取りした中国株からインド株へのシフトという側面も否めません。

とはいえ、あらためてインド内需関連統計やインフラ投資関連統計を再確認すると、人流・物流の増大を通じたインドの高い経済成長ポテンシャルがインド株式相場を支える原動力になっている様子も垣間見られます。

▶ 内需動向：大きな拡大余地のあるインドの乗用車普及

かつての日本では、就職後、経済的に余裕が出てくるころから、「マイカー」購入を夢見たものです。主要国の人口1,000人当たりの乗用車保有台数を見ると、日米中と比較して、インドはまだ普及していない現状が分かります。乗用車の普及拡大は、自動車産業はもとより、マイカーローンなどを提供する金融業などがその恩恵を享受できると予想できます。

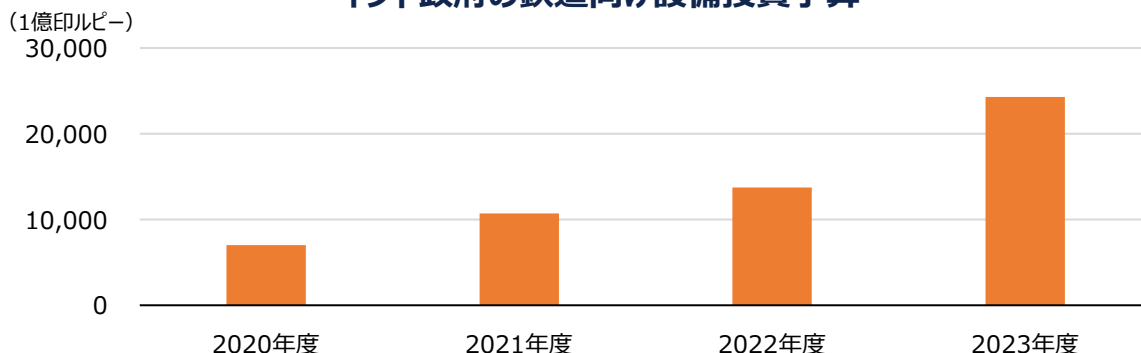
人口1,000人当たりの乗用車保有台数（主要国比較）

	インド	米国	中国	日本
乗用車保有台数（2021年）	4,081万台	11,496万台	24,239万台	6,216万台
人口（2021年）	14.1億人	3.4億人	14.3億人	1.2億人
人口1,000人当たりの台数	29台	341台	170台	499台

▶ インフラ投資：急増する政府の鉄道向け設備投資予算

広い国土と世界の人口首位を誇るインドの国内移動手段として飛行機とともにあげられるのが、鉄道です。インド政府も予算を積極的に手当し、その敷設拡大を強力に推進する姿勢を見せています。鉄道網の拡大はその建設需要のみならず、都市開発、国内旅行需要の増大など波及効果が非常に大きく、インド経済の力強い牽引役となります。

インド政府の鉄道向け設備投資予算



ご留意事項

- 当資料は、情報の提供を目的として、パインブリッジ・インベストメンツが作成した参考資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありませんし、特定の有価証券の売買、ファンド、商品を勧誘、推奨するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料中の記載事項、数値、図表等は、当資料作成日時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。なお、当資料中のいかなる記載事項も、将来の投資機会または運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第307号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会